

徳島県科学技術憲章改定（案）及び 徳島県科学技術振興アクションプラン（案）について

本県では、産学民官が一体となり科学技術の振興に取り組むため、平成26年10月に徳島県科学技術憲章（以下、「憲章」）を制定し、また、翌年4月に今年度までの6年間の具体的な施策を盛り込んだ徳島県科学技術振興アクションプラン（以下、「アクションプラン」）を策定し、科学技術施策の展開を図ってきた。

2つの国難である「人口減少」と「災害列島」はもとより、「コロナ禍」によるニューノーマル下での新たなライフスタイルへの移行や、国を挙げて取り組んでいる「Society5.0の実現」や「SDGsの達成」、2025年開催予定の「大阪・関西万博」など、「科学技術」を取り巻く環境の変化に即応するため、憲章を改定するとともに、新たなアクションプランを策定し、これまで以上に科学技術の振興を加速化させる。

1 徳島県科学技術憲章改定（案）の概要

新たに、2030年を見据え、本県の「目指すべき姿」を描き、今後の「取組の方向性」を明確化する。

○4つの「取組の方向性」

- ①地域の強みとイノベーションの融合により、持続的に経済発展が進む「とくしま」
- ②安全安心で、健康で活力とゆとりがあり、豊かに暮らせる「とくしま」
- ③環境に優しいライフスタイルや社会経済システムが調和した「とくしま」
- ④未来を切り拓き、イノベーションを支える人材が育ち、集う「とくしま」

2 徳島県科学技術振興アクションプラン（案）の概要

憲章の「取組の方向性」を実現するため、具体的な「戦略プロジェクト」を定める。

○推進期間

2021（令和3）年度～2025（令和7）年度（5年間）

○「戦略プロジェクト」の主な取組

①ものづくり

- ・次世代LEDによる「新型コロナ殺菌」や「Beyond 5G」技術の開発
- ・「DX（デジタルトランスフォーメーション）」によるものづくり企業の生産性の向上促進
- ・「ローカル5G」環境を活用した産学官連携による新製品、新技術の実用化

②地域づくり

- ・「5G」を導入した診察室の整備など、「遠隔医療」の推進
- ・介護現場の負担軽減を図る「AIロボット」の開発・導入
- ・「マイナンバーカード」を活用した医療連携システムの普及

③環境づくり

- ・「グリーン社会」実現と事前防災に向けた、「自立・分散型電源」導入加速
- ・「カーボンプライシング制度」を見据えた自然エネルギーの活用推進
- ・燃料電池バスをはじめ、官民連携による「新たな水素モビリティ」の導入促進

④ひとづくり

- ・個別最適化された学びを実現する「GIGAスクール構想」の実装
- ・eスポーツ等をテーマとした講座による「デジタル専門人材」の育成
- ・ARやVRの活用等「大阪・関西万博」に向けた徳島発イノベーションの発信

3 今後のスケジュール

R3.2月上旬 パブリックコメント（2月下旬まで）

3月中旬 徳島県科学技術県民会議（憲章改定案とアクションプラン案の報告）

3月下旬 徳島県科学技術推進本部会議（憲章改定とアクションプランの決定）